

■ 新成長戦略の推進・加速

○グリーン・イノベーションの推進 ～環境・エネルギー大国戦略～

・住宅エコポイントの対象拡充

エコ住宅のリフォーム等に併せて設置する省エネ性能が優れた住宅システムの一体的導入を促進するため、住宅用太陽熱利用システム(ソーラーシステム)、節水型便器、高断熱浴槽へポイント発行対象を拡充。

・公共交通等のグリーン化

CNG(圧縮天然ガス)トラック・バスやハイブリッドタクシー等の運送事業用の次世代自動車、環境対応ディーゼル車などの導入・普及促進のため、導入費用を補助。

・グリーン投資の促進

建築物の省エネ改修事業の費用補助、低炭素型内航海運船舶等の導入支援を実施。

○アジア経済戦略の推進

・インフラ/システム海外展開支援

海外プロジェクトに係る案件の発掘調査等を通じて、事業者の海外展開を支援。

■ 地域活性化、社会資本整備、中小企業対策等

○地域活性化

・住宅耐震化の加速等

地方自治体における住宅耐震化支援や、耐震化の合意形成が困難なマンションの耐震診断等へ直接支援。

既存住宅ストックの耐震化、バリアフリー化等の改修費用を支援し、子育て世帯、高齢者、障害者等に対する安心・安全な賃貸住宅の供給を促進。

・生活に密接に関わる施設の耐震化の推進等

下水道等の耐震化、災害発生時の避難地等として機能する都市公園の整備。

・国民生活の安心につながる防災対策等の推進

近年多発する集中豪雨などの自然災害に対する防災力を強化するため、河川・砂防、下水道、海岸、航路標識の防災対策、防災体制強化等を緊急的に実施。

災害復旧等事業費について所要の追加。

・市街地再開発及び地籍整備の促進

防災上危険な密集市街地や空洞化が進行する中心市街地等において、市街地再開発事業、地籍整備の実施等により、市街地を再生・再構築。

・森林・林業再生の推進等(花粉飛散の抑制にも配慮)

地域材等を活用した木造長期優良住宅の普及促進のための支援や地籍整備を加速。

・国内観光活性化のための滞在型観光の加速等

国内観光活性化のため観光圏の取組も含めた2泊3日以上滞在型観光にかかる施策や休暇取得の分散化にかかる普及・啓発等を緊急的に実施するとともに、観光地における電気自動車等の導入を支援。

・外国人観光客のための言語バリアフリー化の加速等

沖縄を含む観光地における交通機関施設の外国語対応を推進するなど、安心・安全で魅力的な観光地づくり等を推進。

○社会資本整備

・国土ミッシングリンクの解消など地域連携の推進等

地域経済の活性化を図るため、国内観光の促進にも資する国土ミッシングリンク(主要都市間等を連絡する高規格幹線道路等のうち未整備の部分)の解消や、地域連携に資する幹線道路ネットワークの整備、渋滞対策など交通円滑化、橋梁等の道路構造物の保全対策、道路の法面対策や無電柱化等を推進。

・都市鉄道整備事業等の推進

観光等を通じた地域経済の活性化等を図るため、都市鉄道の新線建設等の工事、建設中の整備新幹線の工事等を推進。

・国際コンテナ戦略港湾のハブ機能の強化等

国際コンテナ戦略港湾である阪神港・京浜港のハブ機能を強化するためのインフラ整備を推進するとともに、地域経済の活性化に資する港湾施設の整備を推進。

・首都圏空港の強化等

首都圏の交通利便性を向上させるための羽田空港の容量拡大に向けた事業等を実施。

・社会資本整備総合交付金の追加

地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を推進する社会資本整備総合交付金を追加。

○中小企業対策

・資金繰り支援

建設業に対する下請債権保全や元請資金繰りに係る支援の強化。

・新規の事業活動への支援

地域の建設業のエコ・耐震改修等成長が見込まれる分野での市場開拓の取組、中小トラック事業者等の環境対応等を支援。

○その他

・海上保安体制の充実

最近の我が国周辺海域及び遠方海域を巡る緊迫化した情勢に対応するため、巡視船の整備等海上保安体制を強化。

■ 規制・制度改革

・国際旅客チャーター便の個札販売(航空券のバラ売り)比率の一層の緩和 など8項目